



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
コード番号 8541

上場取引所 東証・大証各第1部
本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

代表者 役職名 頭取 氏名 中山 紘治郎

問合せ先責任者 役職名 企画広報部長 氏名 石丸 正信

TEL (089)933-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株) ・ 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	20,902	6.4	3,618	26.3	2,201	31.8	13	79
17年9月中間期	19,640	△2.4	2,865	14.4	1,669	48.1	11	16
18年3月期	41,864		6,645		3,254		21	33

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期159,504,923株 17年9月中間期149,565,113株 18年3月期150,529,941株

②会計処理の方法の変更 有・無 (無)

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	1,613,203	69,297	4.3	434 50	(速報値)8.58
17年9月中間期	1,548,652	61,456	4.0	410 94	8.24
18年3月期	1,616,286	67,777	4.2	424 89	8.55

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期159,487,933株 17年9月中間期149,549,091株 18年3月期159,514,731株

②期末自己株式数 18年9月中間期329,731株 17年9月中間期268,573株 18年3月期302,933株

(注1)「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	41,400	8,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 35銭

3. 配当状況・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	2.50	—	3.00	—	5.50
19年3月期(実績)	—	3.00	—	—	—	
19年3月期(予想)	—	—	—	3.00	—	6.00

※上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢によって異なる場合があります。上記予想に関する事項については、説明資料の28ページを参照してください。

第103期中(平成18年9月30日現在)中間貸借対照表

株式会社 愛媛銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	99,999	預 金	1,422,343
コ ー ル ロ ー ン	16,977	譲 渡 性 預 金	60,934
買 入 金 銭 債 権	96	借 用 金	16,838
商 品 有 価 証 券	247	外 国 為 替	13
有 価 証 券	209,832	社 債	13,000
貸 出 金	1,241,980	そ の 他 負 債	7,203
外 国 為 替	980	退 職 給 付 引 当 金	2,146
そ の 他 資 産	4,599	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,485
有 形 固 定 資 産	32,247	支 払 承 諾	14,939
無 形 固 定 資 産	526	負 債 の 部 合 計	1,543,906
繰 延 税 金 資 産	12,510	(純 資 産 の 部)	
支 払 承 諾 見 返	14,939	資 本 金	15,460
貸 倒 引 当 金	△ 21,733	資 本 剰 余 金	9,607
		資 本 準 備 金	9,606
		そ の 他 資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	29,006
		利 益 準 備 金	4,550
		そ の 他 利 益 剰 余 金	24,455
		退 職 給 与 積 立 金	270
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	37
		別 途 積 立 金	20,483
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,664
		自 己 株 式	△ 134
		株 主 資 本 合 計	53,939
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,302
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		土 地 再 評 価 差 額 金	8,055
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,358
		純 資 産 の 部 合 計	69,297
資 産 の 部 合 計	1,613,203	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,613,203

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 34年～50年 |
| 動 産 | 3年～10年 |
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,636百万円であります。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外

貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

14. ヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

15. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額 18,995百万円

17. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,031百万円、延滞債権額は33,534百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は115百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,676百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,358百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は26,104百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,737百万円

担保資産に対応する債務

預 金 3,779百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券36,215百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち、保証金は252百万円あります。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,094百万円下回っております。

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,300百万円が含まれております。

26. 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

27. 1株当りの純資産額 434円50銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下29.についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
地方債	13,157	13,484	326
合計	13,157	13,484	326

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	中間貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）
株式	28,273	41,624	13,351
債券	148,067	146,866	△1,200
国債	88,652	87,895	△757
地方債	23,810	23,272	△537
短期社債	—	—	—
社債	35,603	35,698	94
その他	2,654	2,764	110
合計	178,994	191,256	12,261

なお、上記の評価差額から繰延税金負債4,958百万円を差し引いた金額7,302百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について221百万円減損処理を行っております。当行の減損処理基準は、簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する可能性がないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

29. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	1,460
子会社・子法人等株式及び関連法人等出資金	
子会社・子法人等株式	1,195
出資金	419
その他有価証券	
非上場株式	2,229
出資金	113

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、156,068百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が153,992百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	15,815 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	868
減価償却損金算入限度額超過額	489
その他	1,030
繰延税金資産小計	18,203
評価性引当額	△709
繰延税金資産合計	17,494
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	25
その他有価証券評価差額	4,958
繰延税金負債合計	4,983
繰延税金資産の純額	12,510

32. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は69,297百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」、「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (6) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

第103期中(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)中間損益計算書

株式会社 愛媛銀行

(単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		20,902
資金運用収益	17,564	
(うち貸出金利息)	(15,433)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,426)	
役員取引等収益	2,176	
その他業務収益	443	
その他経常収益	717	
経常費用		17,283
資金調達費用	1,236	
(うち預金利息)	(862)	
役員取引等費用	1,505	
その他業務費用	1,202	
営業経費	10,546	
その他経常費用	2,791	
経常利益		3,618
特別利益		17
特別損失		165
税引前中間純利益		3,470
法人税、住民税及び事業税		2,153
法人税等調整額		△ 884
中間純利益		2,201

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 13円79銭
3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,903百万円、貸出金償却490百万円及び株式等償却225百万円を含んでおります。

第103期中（平成18年4月1日～平成18年9月30日）中間株主資本等変動計算書

株式会社愛媛銀行

(単位:百万円)

区 分	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金合計		積立金	繰越利益剰余金			
直前事業年度末残高	15,460	9,606	0	9,607	4,445	17,792	4,855	27,092	△ 122	52,038
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					105		△ 583	△ 478		△ 478
役員賞与							△ 43	△ 43		△ 43
中間純利益							2,201	2,201		2,201
自己株式の取得									△ 13	△ 13
自己株式の処分			0	0					0	0
土地再評価差額金取崩額							233	233		233
固定資産圧縮積立金取崩額						△ 1	1			
別途積立金の繰入額						3,000	△ 3,000			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
中間会計期間中変動額合計	-	-	0	0	105	2,998	△ 1,190	1,913	△ 12	1,900
中間会計期間末残高	15,460	9,606	0	9,607	4,550	20,790	3,664	29,006	△ 134	53,939

区 分	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
直前事業年度末残高	7,449	-	8,289	15,739	67,777
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 478
役員賞与					△ 43
中間純利益					2,201
自己株式の取得					△ 13
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩額					233
固定資産圧縮積立金取崩額					
別途積立金の繰入額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 146	0	△ 233	△ 380	△ 380
中間会計期間中変動額合計	△ 146	0	△ 233	△ 380	1,519
中間会計期間末残高	7,302	0	8,055	15,358	69,297

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	302	28	1	329	単元未満株式の 買取及び売却

3. 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	直前事業年度末残高		当中間会計期間中の 変動額		当中間会計期間末残高	
退職給与積立金	270	百万円	－	百万円	270	百万円
固定資産圧縮 積立金	38	百万円	△1	百万円	37	百万円
別途積立金	17,483	百万円	3,000	百万円	20,483	百万円

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号平成17年12月27日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	99,999	64,639	35,360	116,183	△ 16,184
コ ー ル 口 一 ン	16,977	11,319	5,658	10,924	6,053
買 入 金 債 権	96	—	96	69	27
商 品 有 価 証 券	247	238	9	325	△ 78
有 価 証 券	209,832	240,807	△ 30,975	228,974	△ 19,142
貸 出 金	1,241,980	1,181,048	60,932	1,217,534	24,446
外 国 為 替 資 産	980	1,483	△ 503	1,378	△ 398
そ の 他 資 産	4,599	3,157	1,442	3,418	1,181
動 産 不 動 産	—	34,008	—	32,223	—
有 形 固 定 資 産	32,247	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	526	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	12,510	14,437	△ 1,927	11,685	825
支 払 承 諾 見 返 金	14,939	16,068	△ 1,129	14,363	576
貸 倒 引 当 金	△ 21,733	△ 18,556	△ 3,177	△ 20,797	△ 936
資 産 の 部 合 計	1,613,203	1,548,652	64,551	1,616,286	△ 3,083
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	1,422,343	1,387,627	34,716	1,421,540	803
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	60,934	15,549	45,385	26,575	34,359
借 入 金	—	20,319	△ 20,319	39,182	△ 39,182
借 入 用 金	16,838	16,948	△ 110	17,055	△ 217
外 国 為 替 債 権	13	14	△ 1	27	△ 14
社 会 的 他 負 債	13,000	13,000	—	13,000	—
そ の 他 負 債	7,203	7,406	△ 203	7,393	△ 190
退 職 給 付 引 当 金	2,146	3,083	△ 937	2,724	△ 578
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,485	7,177	△ 692	6,644	△ 159
支 払 承 諾	14,939	16,068	△ 1,129	14,363	576
負 債 の 部 合 計	1,543,906	1,487,195	56,711	1,548,508	△ 4,602
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	13,550	—	15,460	—
資 本 剰 余 金	—	7,713	—	9,607	—
資 本 準 備 金	—	7,713	—	9,606	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	0	—	0	—
利 益 剰 余 金	—	25,113	—	27,092	—
利 益 準 備 金	—	4,370	—	4,445	—
任 意 積 立 金	—	17,792	—	17,792	—
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	2,951	—	4,855	—
中 間 (当 期) 純 利 益	—	1,669	—	3,254	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	9,045	—	8,289	—
株 式 等 評 価 差 額 金	—	6,138	—	7,449	—
自 己 株 式	—	△ 104	—	△ 122	—
資 本 の 部 合 計	—	61,456	—	67,777	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	—	1,548,652	—	1,616,286	—

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	15,460	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	9,607	—	—	—	—
資 本 準 備 金	9,606	—	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	29,006	—	—	—	—
利 益 準 備 金	4,550	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	24,455	—	—	—	—
退 職 給 与 積 立 金	270	—	—	—	—
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	37	—	—	—	—
別 途 積 立 金	20,483	—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	3,664	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 134	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	53,939	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,302	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	8,055	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,358	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	69,297	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,613,203	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成17年度 (要約)
経 常 収 益	20,902	19,640	1,262	41,864
資 金 運 用 収 益	17,564	16,706	858	33,617
(うち貸出金利息)	(15,433)	(14,889)	(544)	(30,048)
(うち有価証券利息配当金)	(1,426)	(1,530)	(△ 104)	(2,918)
役 務 取 引 等 収 益	2,176	1,908	268	4,012
そ の 他 業 務 収 益	443	245	198	591
そ の 他 経 常 収 益	717	781	△ 64	3,642
経 常 費 用	17,283	16,775	508	35,219
資 金 調 達 費 用	1,236	780	456	1,662
(うち預金利息)	(862)	(512)	(350)	(1,089)
役 務 取 引 等 費 用	1,505	1,739	△ 234	3,157
そ の 他 業 務 費 用	1,202	150	1,052	355
営 業 経 費	10,546	10,183	363	20,021
そ の 他 経 常 費 用	2,791	3,922	△ 1,131	10,023
経 常 利 益	3,618	2,865	753	6,645
特 別 利 益	17	6	11	60
特 別 損 失	165	33	132	1,152
税引前中間(当期)純利益	3,470	2,838	632	5,552
法人税、住民税及び事業税	2,153	1,332	821	1,122
法人税等調整額	△ 884	△ 164	△ 720	1,175
中 間 (当 期) 純 利 益	2,201	1,669	532	3,254
前 期 繰 越 利 益	—	1,225	—	1,225
土地再評価差額金取崩額	—	55	—	823
中 間 配 当 額	—	—	—	373
利 益 準 備 金 積 立 額	—	—	—	74
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	2,951	—	4,855

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

平成18年度中間決算説明資料

平成18年11月22日

株式会社愛媛銀行

＜ 目 次 ＞

I. 平成18年度中間決算の概況	18 頁
1. 損益の概要	【単体・連結】	18 頁
2. 業務純益	【単体】	19 頁
3. 利鞘	【単体】	20 頁
(1) 国内業務部門	【単体】	20 頁
(2) 国内・国際業務部門合計	【単体】	20 頁
4. ROE	【単体】	20 頁
5. 預金・貸出金等の状況	21 頁
(1) 預金等・貸出金の残高	【単体】	21 頁
(2) 個人・法人別預金残高	【単体】	21 頁
(3) 消費者ローン残高	【単体】	21 頁
(4) 中小企業等貸出金	【単体】	21 頁
(5) 業種別貸出金残高	【単体】	22 頁
(6) 業種別リスク管理債権残高	【単体】	22 頁
6. 債務の保証（支払承諾）の状況	【単体】	23 頁
7. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	23 頁
8. リスク管理債権等の状況	23 頁
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】	23 頁
(2) 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	24 頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】	24 頁
<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【単体】	25 頁
10. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	26 頁
11. 退職給付費用	【単体・連結】	27 頁
12. その他	27 頁
(1) 役職員数	【単体】	27 頁
(2) 店舗数	【単体】	27 頁
II. 平成18年度業績予想等	28 頁
1. 平成18年度業績予想	【単体・連結】	28 頁
2. 平成18年度の予想1株当たり配当等	【単体】	28 頁

I. 平成18年度中間決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期
業務粗利益	1	16,239	50	16,189
(除く国債等債券損益)	2	17,076	904	16,172
国内業務粗利益	3	15,450	△ 87	15,537
(除く国債等債券損益)	4	16,286	766	15,520
資金利益	5	15,715	260	15,455
役務取引等利益	6	626	498	128
その他業務利益	7	△ 891	△ 845	△ 46
(除く国債等債券損益)	8	△ 54	9	△ 63
国際業務粗利益	9	789	138	651
(除く国債等債券損益)	10	789	138	651
資金利益	11	612	143	469
役務取引等利益	12	44	4	40
その他業務利益	13	132	△ 9	141
(除く国債等債券損益)	14	132	△ 9	141
経費 (除く臨時処理分)	15	10,548	460	10,088
人件費	16	5,826	123	5,703
物件費	17	4,052	291	3,761
税金	18	669	46	623
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	5,691	△ 409	6,100
(除く国債等債券損益)	20	6,527	444	6,083
一般貸倒引当金繰入額	21	199	△ 1,012	1,211
業務純益	22	5,491	602	4,889
うち国債等債券損益	23	△ 836	△ 853	17
臨時損益	24	△ 1,872	151	△ 2,023
不良債権処理損失	25	2,195	△ 481	2,676
貸出金償却	26	490	△ 446	936
個別貸倒引当金繰入額	27	1,703	△ 36	1,739
その他の債権売却損等	28	1	1	-
株式関係損益	29	72	△ 426	498
株式等売却益	30	403	△ 103	506
株式等売却損	31	105	102	3
株式等償却	32	225	221	4
その他臨時損益	33	250	96	154
経常利益	34	3,618	753	2,865
特別損益	35	△ 148	△ 121	△ 27
うち有形固定資産処分損益	36	△ 75	△ 44	△ 31
有形固定資産処分益	37	13	12	1
有形固定資産処分損	38	88	55	33
うち減損損失	39	77	77	-
税引前中間純利益	40	3,470	632	2,838
法人税、住民税及び事業税	41	2,153	821	1,332
法人税等調整額	42	△ 884	△ 720	△ 164
中間純利益	43	2,201	532	1,669

(単位:百万円)

		18年度中間期	17年度中間期比	17年度中間期
国債等債券損益 (5勘定戻)		△ 836	△ 853	17
売却益		262	160	102
償還益		46	46	-
売却損		1,145	1,060	85
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

【連結】
 <連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		18年度中間期		17年度中間期
			17年度中間期比	
連結粗利益	1	17,556	89	17,467
資金利益	2	16,559	365	16,194
役務取引等利益	3	868	537	331
その他業務利益	4	128	△ 813	941
営業経費	5	11,543	323	11,220
貸倒償却引当費用	6	2,495	△ 1,535	4,030
貸出金償却	7	599	△ 451	1,050
個別貸倒引当金繰入額	8	1,712	△ 42	1,754
その他の債権売却損等	9	1	1	-
一般貸倒引当金繰入額	10	181	△ 1,045	1,226
株式等関係損益	11	72	△ 426	498
その他	12	178	△ 58	236
経常利益	13	3,769	818	2,951
特別損益	14	22	57	△ 35
税金等調整前中間純利益	15	3,791	876	2,915
法人税、住民税及び事業税	16	2,208	821	1,387
法人税等調整額	17	△ 734	△ 573	△ 161
少数株主利益	18	7	4	3
中間純利益	19	2,310	625	1,685

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)
 + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
連結子会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,691 千円	△ 409 千円	6,100 千円
職員 1 人当たり (千円)	3,960	△ 303	4,263
(除く国債等債券損益)	6,527 千円	444 千円	6,083 千円
職員 1 人当たり (千円)	4,542	291	4,251
業務純益	5,491 千円	602 千円	4,889 千円
職員 1 人当たり (千円)	3,821	405	3,416
職員数平残	1,437 人	6 人	1,431 人

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘 【単体】

(1) 国内業務部門

(単位：%)

	18年度中間期	17年度中間期	
		17年度中間期比	17年度中間期
資金運用利回 (a)	2.27	0.04	2.23
貸出金利回 (b)	2.49	△ 0.06	2.55
有価証券利回	1.35	0.10	1.25
資金調達原価 (c)	1.52	0.07	1.45
預金等原価 (d)	1.53	0.09	1.44
預金等利回	0.06	0.03	0.03
経費率	1.46	0.05	1.41
外部負債利回	1.76	0.38	1.38
総資金利鞘 (a) - (c)	0.75	△ 0.03	0.78
預貸金利鞘 (b) - (d)	0.96	△ 0.15	1.11

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(2) 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

	18年度中間期	17年度中間期	
		17年度中間期比	17年度中間期
資金運用利回 (a)	2.36	0.07	2.29
貸出金利回 (b)	2.50	△ 0.05	2.55
有価証券利回	1.34	0.09	1.25
資金調達原価 (c)	1.58	0.09	1.49
預金等原価 (d)	1.58	0.10	1.48
預金等利回	0.12	0.05	0.07
経費率	1.45	0.04	1.41
外部負債利回	1.76	0.38	1.38
総資金利鞘 (a) - (c)	0.78	△ 0.02	0.80
預貸金利鞘 (b) - (d)	0.92	△ 0.15	1.07

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE 【単体】

(単位：%)

	18年度中間期	17年度中間期	
		17年度中間期比	17年度中間期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	16.56	△ 3.47	20.03
(除く国債等債券損益)	18.99	△ 0.98	19.97
業務純益ベース	15.98	△ 0.07	16.05
中間純利益ベース	6.40	0.92	5.48
期首純資産残高	67,777	7,759	60,018
期末純資産残高	69,297	7,841	61,456

(注) 中間期ROE = {業務純益(中間利益) ÷ 183 × 365} ÷ {(期首純資産残高 + 期末純資産残高) ÷ 2} %

5. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	18年度中間期		17年度中間期	17年度	17年度中間期
	18年度中間期	17年度比			
預金等 (未残)	1,483,278	35,163	80,101	1,448,115	1,403,177
預金等 (平残)	1,444,983	29,441	23,446	1,415,542	1,421,537
貸出金 (未残)	1,241,980	24,446	60,932	1,217,534	1,181,048
貸出金 (平残)	1,231,975	45,540	69,177	1,186,435	1,162,798

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	17年9月末
	18年9月末	18年3月末比			
個人	976,336	△ 6,938	△ 4,747	983,274	981,083
法人	446,006	7,741	39,463	438,265	406,543
合計	1,422,343	803	34,716	1,421,540	1,387,627

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	17年9月末
	18年9月末	18年3月末比			
消費者ローン残高	285,943	△ 2,348	△ 5,657	288,291	291,600
住宅ローン残高	232,087	828	976	231,259	231,111
その他ローン残高	53,856	△ 3,175	△ 6,633	57,031	60,489

(4) 中小企業等貸出金【単体】

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	17年9月末
	18年9月末	18年3月末比			
中小企業等貸出金残高 (a)	1,043,477	11,759	44,298	1,031,718	999,179
総貸出金残高 (b)	1,241,980	24,446	60,932	1,217,534	1,181,048
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	84.01%	△ 0.72%	△ 0.59%	84.73%	84.60%
中小企業等貸出先件数 (c)	120,976	△ 3,570	△ 7,399	124,546	128,375
総貸出先件数 (d)	121,214	△ 3,560	△ 7,380	124,774	128,594
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.80%	△ 0.01%	△ 0.02%	99.81%	99.82%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

(5) 業種別貸出金残高【単体】

(単位:百万円)

業種別	18年9月末	18年3月末	
		18年3月末比	18年3月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,241,980	24,446	1,217,534
製造業	129,009	4,568	124,441
農業	2,798	△ 56	2,854
林業	43	0	43
漁業	6,164	△ 990	7,154
鉱業	398	△ 60	458
建設業	101,757	△ 2,154	103,911
電気・ガス・熱供給・水道業	192	△ 34	226
情報通信業	4,825	87	4,738
運輸業	133,422	3,145	130,277
卸・小売	135,207	△ 659	135,866
金融・保険業	34,983	1,446	33,537
不動産業	104,487	7,098	97,389
各種サービス業	175,160	5,644	169,516
地方公共団体	59,819	7,713	52,106
その他	353,708	△ 1,301	355,009
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,241,980	24,446	1,217,534

(6) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位:百万円)

業種別	18年9月末	18年3月末	
		18年3月末比	18年3月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,358	△ 2,011	53,369
製造業	8,155	944	7,211
農業	9	△ 2	11
林業	-	-	-
漁業	761	△ 78	839
鉱業	-	-	-
建設業	13,059	522	12,537
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	166	△ 134	300
運輸業	856	△ 100	956
卸・小売業	6,922	△ 2,126	9,048
金融・保険業	4,468	△ 49	4,517
不動産業	2,608	△ 529	3,137
各種サービス業	11,659	△ 613	12,272
地方公共団体	-	-	-
その他	2,690	152	2,538
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	51,358	△ 2,011	53,369

6. 債務の保証（支払承諾）の状況【単体】

種類	18年9月末		17年9月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	-	-
信用状	114	561	118	773
保証	2,231	14,378	2,446	15,294
計	2,345	14,939	2,564	16,068

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.58%	0.03%	0.34%	8.55%	8.24%
自己資本額 (a)	89,847	1,888	7,561	87,959	82,286
基本的項目 (Tier I)	53,460	1,943	7,561	51,517	45,899
補完的項目 (Tier II)	36,487	△ 56	△ 1	36,543	36,488
自己資本に算入された貸倒引当金	6,544	121	306	6,423	6,238
自己資本に算入された再評価差額金	6,543	△ 177	△ 757	6,720	7,300
自己資本に算入された劣後債務残高	23,400	-	451	23,400	22,949
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,047,067	19,283	48,883	1,027,784	998,184

【連結】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.64%	0.02%	0.28%	8.62%	8.36%
自己資本額 (a)	91,052	2,021	7,240	89,031	83,812
基本的項目 (Tier I)	54,625	2,065	7,724	52,560	46,901
補完的項目 (Tier II)	36,527	△ 44	△ 485	36,571	37,012
自己資本に算入された貸倒引当金	6,583	132	322	6,451	6,261
自己資本に算入された再評価差額金	6,543	△ 177	△ 757	6,720	7,300
自己資本に算入された劣後債務残高	23,400	-	△ 50	23,400	23,450
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,053,433	21,161	51,641	1,032,272	1,001,792

8. リスク管理債権等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
破綻先債権額	4,031	△ 1,778	△ 1,342	5,809	5,373
延滞債権額	33,534	2,079	9,911	31,455	23,623
3ヶ月以上延滞債権額	115	△ 195	△ 418	310	533
貸出条件緩和債権額	13,676	△ 2,117	△ 12,649	15,793	26,325
リスク管理債権合計	51,358	△ 2,011	△ 4,497	53,369	55,855
貸出金残高（末残）	1,241,980	24,446	60,932	1,217,534	1,181,048

<対貸出金残高比率>

（単位：%）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
破綻先債権額	0.32	△ 0.15	△ 0.13	0.47	0.45
延滞債権額	2.70	0.12	0.70	2.58	2.00
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	△ 0.04	0.02	0.04
貸出条件緩和債権額	1.10	△ 0.19	△ 1.12	1.29	2.22
リスク管理債権合計	4.13	△ 0.25	△ 0.59	4.38	4.72

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破綻先債権額	4,031	△ 1,822	△ 1,417	5,853	5,448
延滞債権額	36,551	1,870	9,598	34,681	26,953
3ヶ月以上延滞債権額	115	△ 195	△ 418	310	533
貸出条件緩和債権額	13,676	△ 2,117	△ 12,649	15,793	26,325
リスク管理債権合計	54,375	△ 2,263	△ 4,886	56,638	59,261

貸出金残高(未残)	1,239,111	24,653	61,278	1,214,458	1,177,833
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破綻先債権額	0.32	△ 0.16	△ 0.14	0.48	0.46
延滞債権額	2.95	0.10	0.67	2.85	2.28
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	△ 0.04	0.02	0.04
貸出条件緩和債権額	1.10	△ 0.20	△ 1.13	1.30	2.23
リスク管理債権合計	4.38	△ 0.28	△ 0.65	4.66	5.03

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金残高	21,733	936	3,177	20,797	18,556
一般貸倒引当金	7,511	200	△ 3,754	7,311	11,265
個別貸倒引当金	14,222	736	6,931	13,486	7,291
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金残高	22,034	937	3,079	21,097	18,955
一般貸倒引当金	7,451	182	△ 3,808	7,269	11,259
個別貸倒引当金	14,582	754	6,886	13,828	7,696
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

<金融再生法開示債権残高>

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	11,735	△ 1,233	△ 1,215	12,968	12,950
危険債権 (2)	26,250	1,530	9,776	24,720	16,474
要管理債権 (3)	13,791	△ 2,312	△ 13,068	16,103	26,859
小計 (1)+(2)+(3)	51,777	△ 2,016	△ 4,507	53,793	56,284
正常債権 (4)	1,206,803	26,995	64,210	1,179,808	1,142,593
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,258,581	24,979	59,704	1,233,602	1,198,877

<保全状況>

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
保全額	45,088	△ 1,437	△ 4,518	46,525	49,606
貸倒引当金	18,563	487	1,991	18,076	16,572
担保保証等	26,525	△ 1,923	△ 6,509	28,448	33,034
保全率	87.08%	0.60%	△ 1.05%	86.48%	88.13%

＜参考＞ 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】平成18年9月末

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	4,112	破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,735 [0.93%]	8,283	3,452	[100.00%]	破綻先債権	4,031 [0.32%]
実質破綻先	7,623						延滞債権	33,534 [2.70%]
破綻懸念先	26,250	危険債権	26,250 [2.08%]	11,092	10,769	[83.28%]	3ヶ月以上 延滞債権	115 [0.00%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	13,791 [1.09%]	7,149	(注) 4,341	[83.32%]	貸出条件 緩和債権	13,676 [1.10%]
	その他 要 注 意 先	112,876	小計	51,777 [4.11%]	26,525	18,563	[87.08%]	合計
正 常 先	1,029,026	正 常 債 権	1,206,803 [95.88%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,190,622 [95.86%]
総与信残高		1,258,581		総貸出金残高		1,241,980		

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

10. 有価証券の評価損益

◎ <有価証券の評価基準>

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末				18年3月末			17年9月末			
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		評価益	評価損
	前期比										
満期保有目的	326	185	326	-	141	173	32	700	700	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	12,261	△ 246	14,722	2,461	12,507	17,039	4,531	10,305	13,266	2,960	
株式	13,351	△ 2,384	14,086	735	15,735	16,193	457	10,116	11,318	1,202	
債券	△ 1,200	2,364	463	1,663	△ 3,564	500	4,064	129	1,734	1,604	
その他	110	△ 226	172	62	336	345	9	59	213	153	
合計	12,587	△ 61	15,049	2,461	12,648	17,212	4,564	11,006	13,967	2,960	
株式	13,351	△ 2,384	14,086	735	15,735	16,193	457	10,116	11,318	1,202	
債券	△ 873	2,550	790	1,663	△ 3,423	674	4,097	830	2,435	1,604	
その他	110	△ 226	172	62	336	345	9	59	213	153	

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については中間期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間貸借対照表に計上されているその他有価証券の「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

18年9月末	
評価差額（その他有価証券）	12,261
繰延税金負債	4,958
株式等評価差額金	7,302

【連結】

(単位：百万円)

	18年9月末				18年3月末			17年9月末			
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		評価益	評価損
	前期比										
満期保有目的	326	186	326	0	140	173	33	700	700	0	
その他有価証券	12,506	△ 334	14,973	2,466	12,840	17,378	4,537	10,550	13,514	2,963	
株式	13,596	△ 2,472	14,337	740	16,068	16,532	463	10,361	11,566	1,205	
債券	△ 1,200	2,364	463	1,663	△ 3,564	500	4,064	129	1,734	1,604	
その他	110	△ 226	172	62	336	345	9	59	213	153	
合計	12,833	△ 148	15,299	2,466	12,981	17,551	4,570	11,251	14,215	2,963	
株式	13,596	△ 2,472	14,337	740	16,068	16,532	463	10,361	11,566	1,205	
債券	△ 873	2,550	790	1,664	△ 3,423	674	4,097	830	2,435	1,604	
その他	110	△ 226	172	62	336	345	9	59	213	153	

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については中間連結期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

18年9月末	
評価差額（その他有価証券）	12,506
繰延税金負債	5,057
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	7,449
少数株主持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	7,434

11. 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		平成18年9月末	平成17年9月末
期首退職給付引当金残高	(a)	2,724	3,455
勤務費用		213	214
利息費用		89	87
期待運用収益		△ 59	△ 40
数理計算上の差異の費用処理額		△ 107	84
会計基準変更時差異の費用処理額		-	-
退職給付費用計	(b)	135	346
掛金等支払額		713	719
退職給付引当金取崩額計	(c)	713	719
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	2,146	3,083

【連結】

(単位:百万円)

		平成18年9月末	平成17年9月末
期首退職給付引当金残高	(a)	2,789	3,525
勤務費用		216	215
利息費用		89	87
期待運用収益		△ 59	△ 40
数理計算上の差異の費用処理額		△ 107	84
会計基準変更時差異の費用処理額		-	-
退職給付費用計	(b)	137	348
退職給付支払額		-	-
掛金等支払額		723	729
退職給付引当金取崩額計	(c)	723	729
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	2,203	3,145

12. その他

(1) 役職員数【単体】

(単位:人)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
役員数	21	5	5	16	16
従業員数	1,451	29	△ 19	1,422	1,470

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(半期報告書ベース)

(2) 店舗数【単体】

(単位:店)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
本・支店	91	1	1	90	90
出張所	3	-	-	3	3
合計	94	1	1	93	93

Ⅱ. 平成18年度業績予想等

1. 平成18年度業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	18年度通期		17年度通期 実績
	予想	17年度通期比	
経常収益	41,400	△ 464	41,864
経常費用	32,900	△ 2,319	35,219
経常利益	8,500	1,855	6,645
特別損益	△ 150	942	△ 1,092
税引前当期利益	8,350	2,798	5,552
法人税等 (税効果調整後)	3,350	1,053	2,297
当期利益	5,000	1,746	3,254

【連結】

(単位:百万円)

	18年度通期		17年度通期 実績
	予想	17年度通期比	
経常収益	45,000	275	44,725
経常利益	8,800	1,991	6,809
当期純利益	5,100	1,791	3,309

2. 平成18年度の予想1株当たり配当等 【単体】

	18年度予想		17年度実績
		17年度比	
1株当たり年間配当金	6円00銭	50銭	5円50銭
期末1株当たり中間配当金	3円00銭	50銭	2円50銭